



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼業務部長 (氏名) 宮本 稔久

TEL 052-883-0850

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,772	8.9	△15	—	△10	—	△83	—
26年9月期第1四半期	2,545	23.6	△201	—	△223	—	△232	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △62百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△2.44	—
26年9月期第1四半期	△7.66	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	12,577	5,452	42.0	153.63
26年9月期	13,278	5,595	40.9	157.99

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 5,276百万円 26年9月期 5,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,964	1.6	214	—	196	—	40	—	1.17
通期	11,509	△1.0	521	58.2	528	89.5	201	545.4	5.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	34,685,000 株	26年9月期	34,685,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	338,581 株	26年9月期	336,383 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	34,347,321 株	26年9月期1Q	30,344,700 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、国内では平成26年4月1日の消費税増税前の駆け込み需要の反動減もみられ、海外では東欧や中東の不安定な情勢により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,772,243千円（前年同期比8.9%増）、営業損失は15,304千円（前年同期は営業損失201,120千円）、経常損失は10,494千円（前年同期は経常損失223,318千円）となり、四半期純損失は83,688千円（前年同期は四半期純損失232,508千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス4千件、水まわり関連サービス12千件、カギの交換関連サービス15千件、パソコン関連サービス4千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、パソコン部門での1件当たりの単価は伸びているものの、Web広告における競合により成約件数が減少し、苦戦を強いられましたが、主力サービスのカギ部門では成約率が好調に推移し、また、リフォーム部門や家電修理部門も好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が110,014千円（前年同期比3.8%増）、パソコン部門の売上高が18,599千円（前年同期比15.5%減）となり、リフォーム部門の売上高が16,139千円（前年同期比20.1%増）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、174,636千円（前年同期比5.5%増）となり、売上総利益の好転や、広告宣伝費の圧縮等により、営業利益は50,347千円（前年同期比42.1%増）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」「BBお掃除&レスキュー」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、入会会員を順調に伸張しております。

また、平成25年12月に新たに会員事業に加わったインターネット回線取次サービスの「ネット110番」も順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が572,976千円（前年同期比14.1%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が前年同期並みの126,713千円、「学生生活110番」会員の売上高が65,912千円（前年同期比20.6%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が50,390千円（前年同期比52.7%増）及び「ネット110番」の売上高が59,792千円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、921,917千円（前年同期比23.1%増）となり、営業利益は130,092千円（前年同期比13.3%増）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,713千人となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが微減であったものの、大口顧客向けの成約数が減少したことから、低調に推移いたしました。

セコムウィン事業におきましては、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要により防犯ガラスの売上が増加したため、その反動もあり、前年同期比では低調に推移いたしました。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し237社（前年同期受託企業数217社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が484,135千円（前年同期比1.4%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が146,499千円（前年同期比18.5%減）、セコムウィン事業の売上高が17,932千円（前年同期比27.8%減）、コールセンター受託事業の売上高が201,193千円（前年同期比16.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、849,761千円（前年同期比0.6%減）となりましたが、売上総利益率の高いコールセンター受託事業の売上高が増加したため、営業利益は79,703千円（前年同期比26.6%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務等による加盟店への売上高が37,815千円（前年同期比4.3%増）となり、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は81,851千円（前年同期は営業損失84,503千円）となりました。

なお、加盟店数は474拠点、協力店数は1,359拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は532,437千円（前年同期比20.3%増）となりましたが、消費税増税の影響等により、営業利益は37,556千円（前年同期比9.0%増）となりました。

⑥ 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数の減少により、売上高は110,130千円（前年同期比25.5%減）となり、高額車両の減価償却費等が増加したため、営業損失は19,773千円（前年同期は営業利益34,159千円）となりました。

⑦ 環境メンテナンス事業

環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は168,055千円（前年同期比32.6%減）となりましたが、特殊車両の優位性を活かし道路除染にシフトすることで、従来よりも効率的な除染作業を実施しているものの、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響等もあり、営業損失は123,440千円（前年同期は営業損失340,899千円）となりました。

⑧ その他の事業

その他の事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は97,804千円（前年同期比6.2%減）となり、主として医療機器事業における人件費等の圧縮により、営業利益は12,997千円（前年同期比75.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ792,379千円減少し、9,323,689千円となりました。これらは主に、現金及び預金が792,921千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ102,372千円増加し、3,218,673千円となりました。これらは主に、有形固定資産が92,261千円増加したことによるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10,182千円減少し、35,635千円となりました。これは、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が10,182千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ351,363千円減少し、3,750,216千円となりました。これは主に、買掛金が109,441千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金金が306,390千円、未払法人税等が325,451千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ205,563千円減少し、3,375,639千円となりました。これは主に、長期借入金金が268,719千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ143,262千円減少し、5,452,142千円となりました。これは主に、利益剰余金が163,421千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成26年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,259	7,499,338
受取手形及び売掛金	929,646	956,764
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	26,866	27,892
仕掛品	15,011	12,928
貯蔵品	5,556	5,793
その他	754,185	732,091
貸倒引当金	△7,457	△11,118
流動資産合計	10,116,068	9,323,689
固定資産		
有形固定資産	703,070	795,332
無形固定資産		
のれん	165,436	155,333
その他	117,347	115,386
無形固定資産合計	282,784	270,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,100	1,336,981
その他	893,070	894,175
貸倒引当金	△81,724	△78,535
投資その他の資産合計	2,130,445	2,152,621
固定資産合計	3,116,300	3,218,673
繰延資産	45,817	35,635
資産合計	13,278,187	12,577,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,859	638,300
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,608,642	1,302,252
未払法人税等	346,297	20,846
賞与引当金	24,005	5,151
受注損失引当金	2,731	26,100
会員引当金	217,419	216,143
支払備金	20,080	20,844
責任準備金	330,299	343,699
その他	923,246	1,076,877
流動負債合計	4,101,580	3,750,216
固定負債		
長期借入金	2,047,706	1,778,987
長期前受収益	1,502,159	1,556,051
その他	31,337	40,600
固定負債合計	3,581,203	3,375,639
負債合計	7,682,783	7,125,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,630,612	3,630,612
利益剰余金	1,020,362	856,940
自己株式	△53,057	△53,714
株主資本合計	5,377,561	5,213,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,152	63,174
その他の包括利益累計額合計	49,152	63,174
少数株主持分	168,690	175,485
純資産合計	5,595,404	5,452,142
負債純資産合計	13,278,187	12,577,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,545,966	2,772,243
売上原価	1,806,973	1,830,487
売上総利益	738,992	941,756
販売費及び一般管理費	940,113	957,060
営業損失(△)	△201,120	△15,304
営業外収益		
受取利息	978	1,624
受取配当金	4,482	10,972
投資有価証券売却益	4,423	3,481
その他	1,673	4,954
営業外収益合計	11,557	21,033
営業外費用		
支払利息	7,660	3,773
持分法による投資損失	5	972
保険業法第113条繰延資産償却費	20,037	10,182
その他	6,052	1,293
営業外費用合計	33,755	16,223
経常損失(△)	△223,318	△10,494
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,277
償却債権取立益	7,619	—
受取補填金	57,544	—
特別利益合計	65,163	1,277
特別損失		
特別調査費用	—	15,712
その他	—	1,042
特別損失合計	—	16,754
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,155	△25,970
法人税等	69,338	50,922
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227,494	△76,893
少数株主利益	5,014	6,794
四半期純損失(△)	△232,508	△83,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227,494	△76,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,503	14,022
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△1
その他の包括利益合計	48,592	14,021
四半期包括利益	△178,902	△62,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,916	△69,666
少数株主に係る四半期包括利益	5,014	6,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	自 動 車 貸 賃	環 境 メン テナ ンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	165,606	744,570	854,321	26,173	400,668	1,059	249,321	2,441,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,203	378	10,092	41,770	146,785	—	203,230
計	165,606	748,773	854,700	36,265	442,439	147,844	249,321	2,644,951
セグメント利益又は損失(△)	35,441	114,838	62,951	△84,503	34,456	34,159	△340,899	△143,554

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	104,245	2,545,966	—	2,545,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	203,230	△203,230	—
計	104,245	2,749,196	△203,230	2,545,966
セグメント利益又は損失(△)	7,414	△136,140	△64,980	△201,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△64,980千円には、セグメント間取引消去1,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コー ル セ ン タ ー	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	自 動 車 貸 賃	環 境 メ ン テ ナ ン ス	計
売上高								
外部顧客への売上高	174,636	918,855	849,391	27,723	493,862	41,914	168,055	2,674,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,061	370	10,092	38,574	68,216	—	120,315
計	174,636	921,917	849,761	37,815	532,437	110,130	168,055	2,794,754
セグメント利益又は損失(△)	50,347	130,092	79,703	△81,851	37,556	△19,773	△123,440	72,636

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	97,804	2,772,243	—	2,772,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120,315	△120,315	—
計	97,804	2,892,559	△120,315	2,772,243
セグメント利益又は損失(△)	12,997	85,634	△100,938	△15,304

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△100,938千円には、セグメント間取引消去△9,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。